



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和4年6月～7月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年8月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（8月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（6月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「SDGsウォッシュ」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は、持ち直しの動きがみられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や海外情勢、物価上昇等が県経済に与える影響を注視する必要がある。</p>	

生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は91.5(前月比+13.0%、前年同月比+3.4%)。同出荷指数は89.0(前月比+4.7%、前年同月比+2.6%)。同在庫指数は82.3(前月比+1.1%、前年同月比▲1.3%)。 ■ 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	緩やかに持ち直しつつある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.05倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.09ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.15倍。 ■ 6月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比▲0.6ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある(8か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で101.4となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+2.1%となった。 ■ 前月から0.1%下落した内訳を寄与度で見ると、「教養娯楽」、「家具・家事用品」などの下落が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。前年同月から2.1%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.1となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.9%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は296千円(前年同月比+7.1%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,083億円(前年同月比▲0.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は548億円(前年同月比+3.3%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は195億円(前年同月比+6.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は385億円(前年同月比+2.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は182億円(前年同月比+2.3%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 7月の新車登録・届出台数は15.3千台(前年同月比▲7.5%)となり、13か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(23か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	底堅い動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の新設住宅着工戸数は4,106戸(前年同月比▲2.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 持家が1,278戸(同▲10.6%)、貸家が1,368戸(同+4.8%)、分譲が1,459戸(同+5.0%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、底堅い動きとなっている(5か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の企業倒産件数は27件(前年同月比+13件)となった。 ■ 負債総額は13.48億円(前年同月比▲9.07億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生は無く、負債総額は過去30年で最少であった。 ■ 産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産は運輸業2件、建設業1件、製造業1件、小売業1件で合計5件。 ■ 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲48.1となり、前期(▲54.5)から6.4ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4~6月に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期(19.3%)から0.3ポイント増加した。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比24.1%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(23か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	改善を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の景気動向指数(CI一致指数)は、88.9(前月比+3.9ポイント)となり、5か月連続の上昇となった。 ■ 先行指数は、131.1(前月比+3.9ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 遅行指数は、85.4(前月比±0.0ポイント)となり、前月と比較して横ばいとなった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年6月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

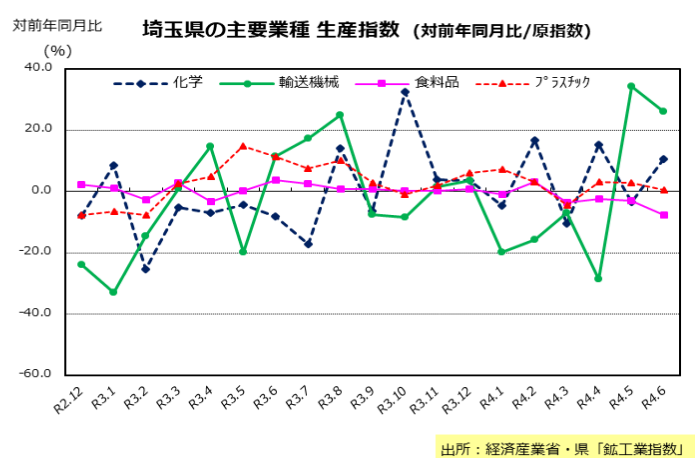
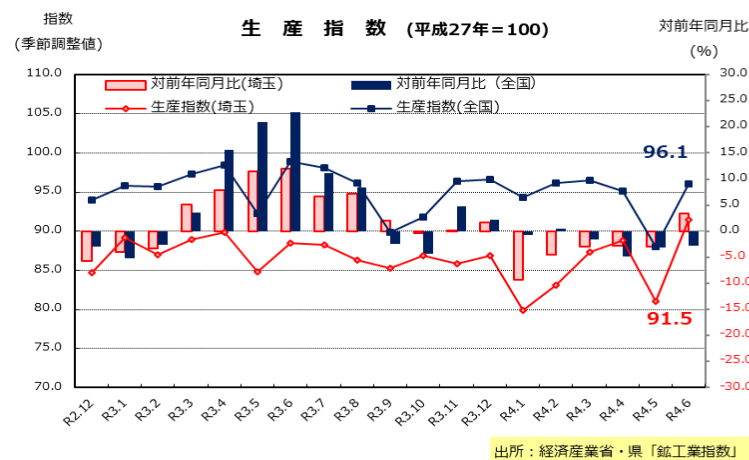
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **91.5** (前月比 **+13.0 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+3.4 %** となり、6か月ぶりに前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、生産用機械工業、化学工業、輸送機械工業、情報通信機械工業など23業種中17業種が上昇し、食料品工業、印刷業、家具工業、非鉄金属工業など6業種が低下した。

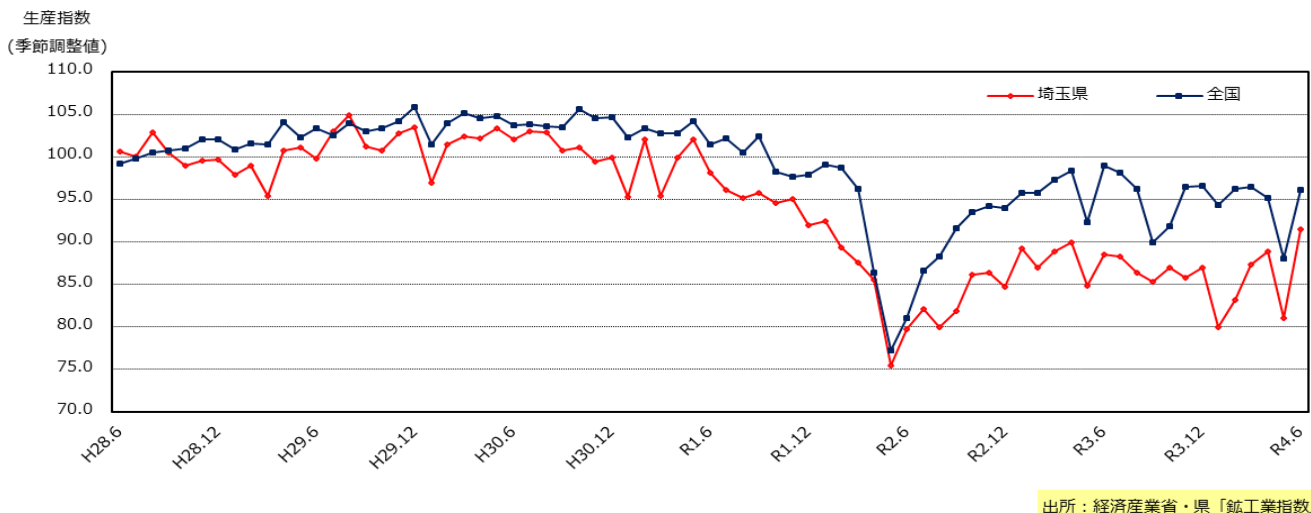


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

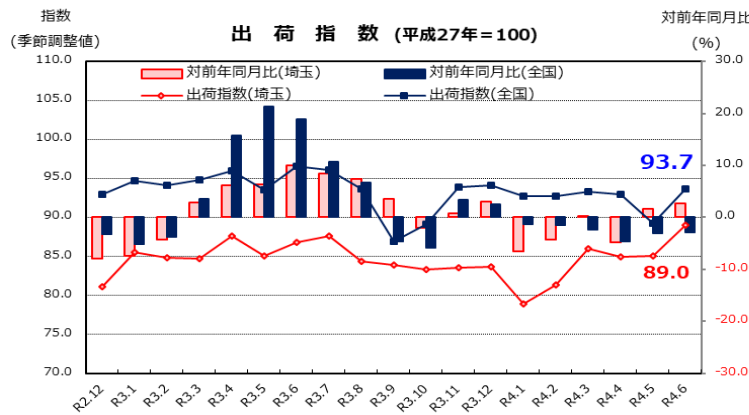
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

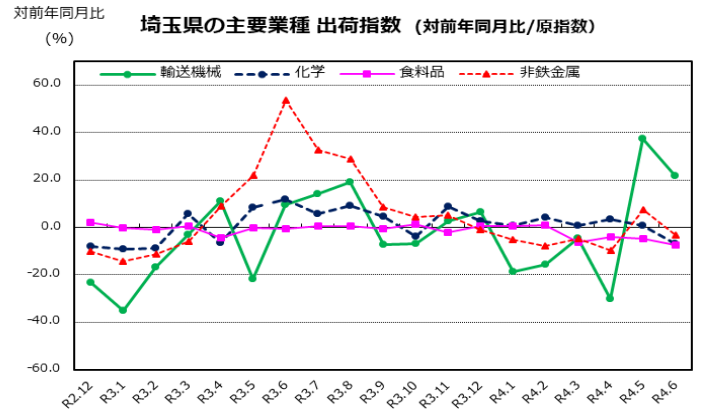


<出荷指数>

■ 6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **89.0** (前月比 **+4.7 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **+2.6 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業など23業種中17業種が上昇し、食品工業、化学工業、鉄鋼業、印刷業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

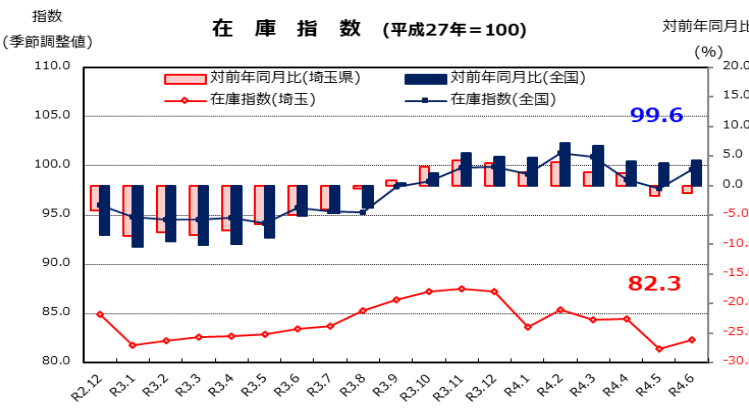
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

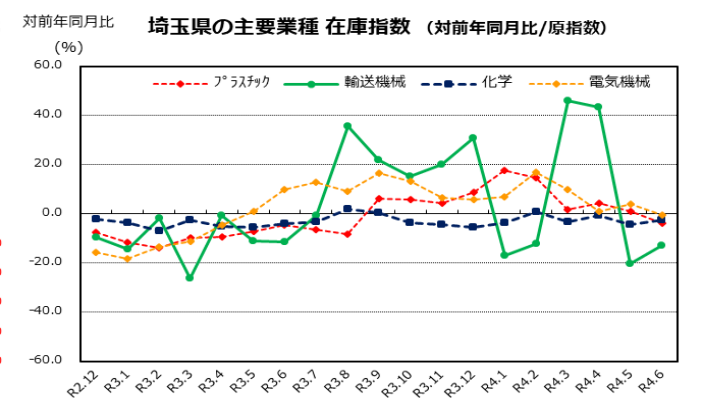
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **82.3** (前月比 **+1.1 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **▲1.3 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、窯業・土石製品工業、化学工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など20業種中11業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移→)

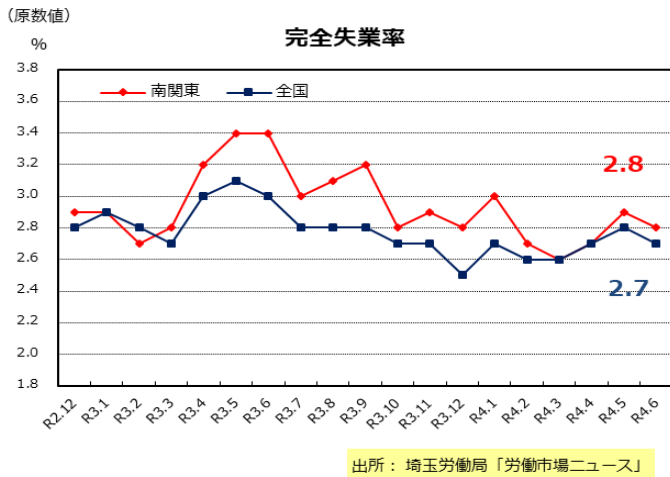
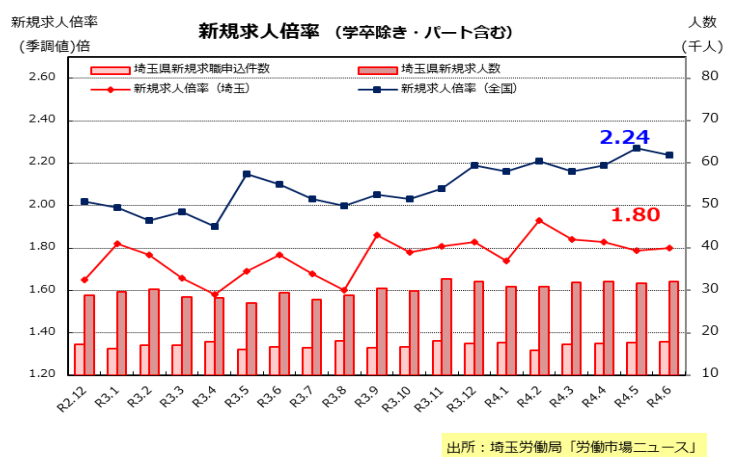
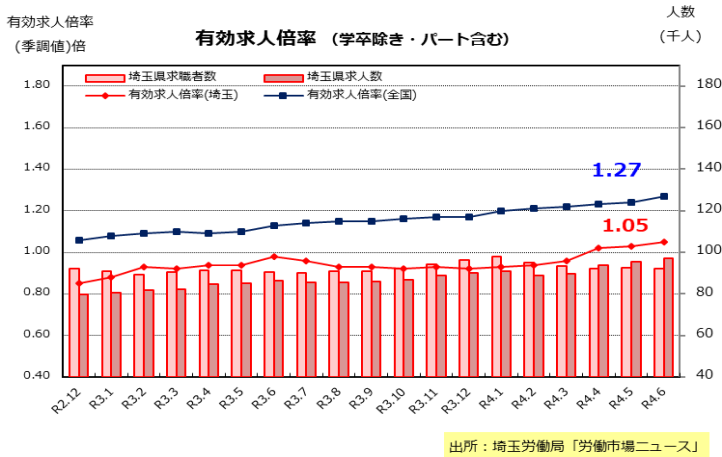
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.05** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **+0.09** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.80** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **+0.07** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.15**倍。

■ 6月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比※ **▲0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.6** ポイント)。

※原数値



完全失業率

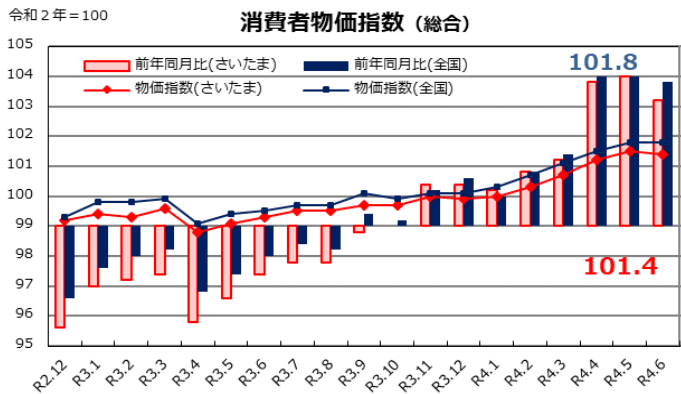
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

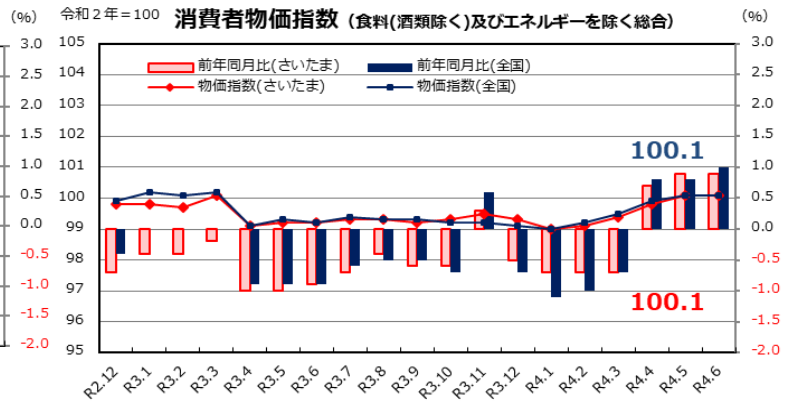
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **101.4** となり、前月比 **▲0.1%**、前年同月比は **+2.1%** となった。
- 前月から0.1%下落した内訳を寄与度で見ると「教養娯楽」、「家具・家事用品」などの下落が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。前年同月から2.1%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **100.1** となり、前月比 **▲0.1%**、前年同月比は **+0.9%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

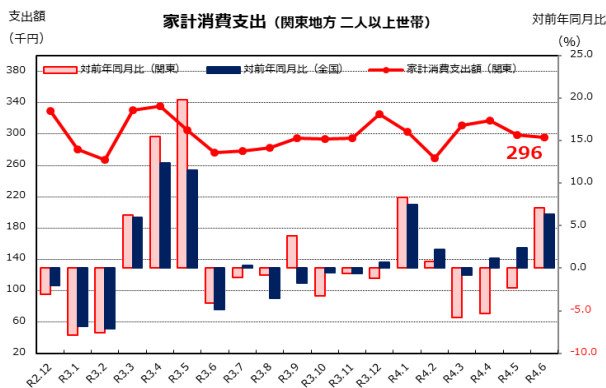
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **296** 千円(前年同月比 **+7.1%**)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。



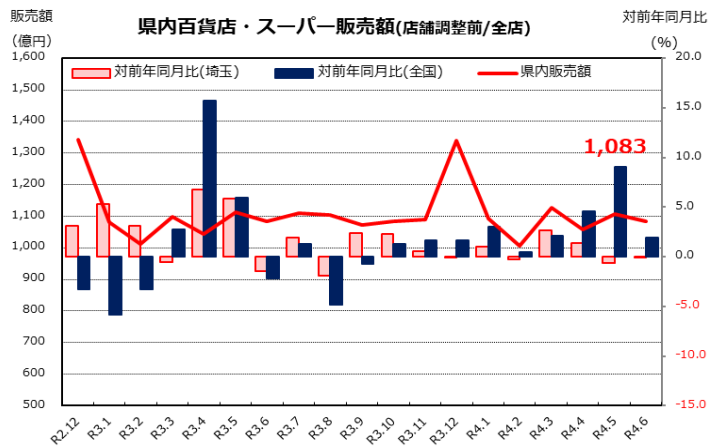
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

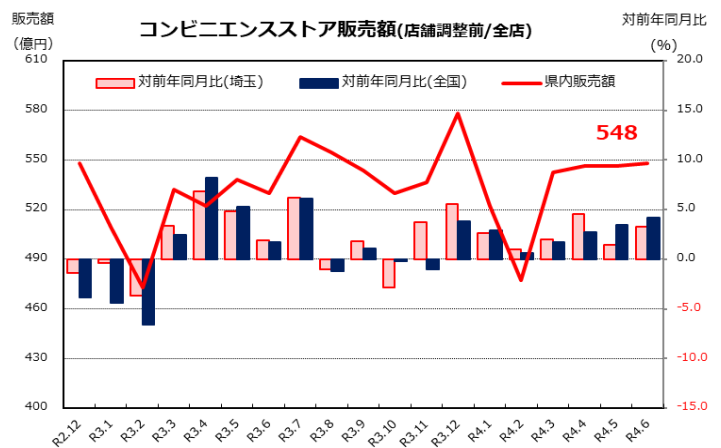
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

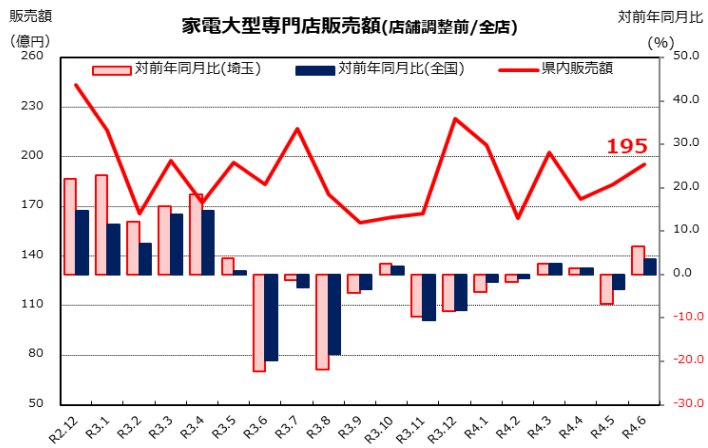
- 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,083** 億円(前年同月比 **▲0.0** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は125億円、前年同月比 **+1.6%**。スーパーマーケット(436店舗)の販売額は958億円、前年同月比 **▲0.3%**。
- 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **548** 億円(前年同月比 **+3.3** %)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **195** 億円(前年同月比 **+6.4** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は **385** 億円(前年同月比 **+2.2** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 6月のホームセンター販売額(県内全店)は **182** 億円(前年同月比 **+2.3** %)となり、8か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



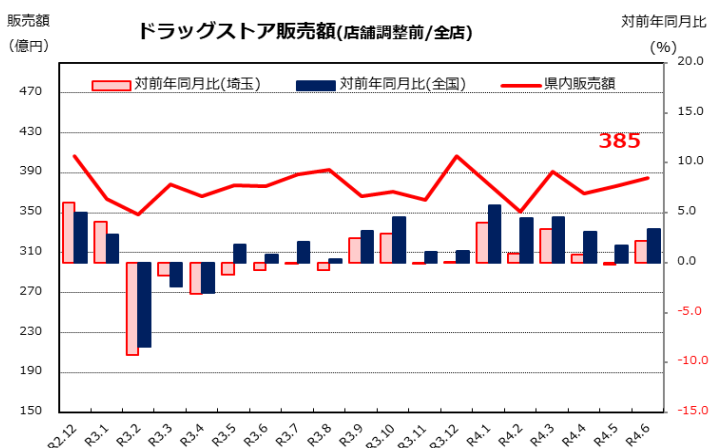
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



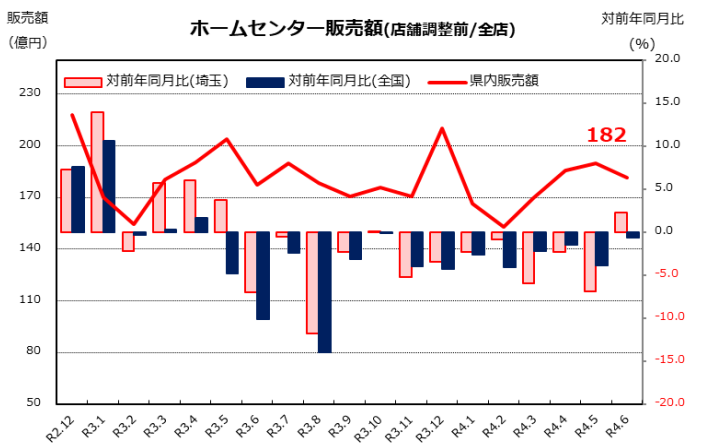
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

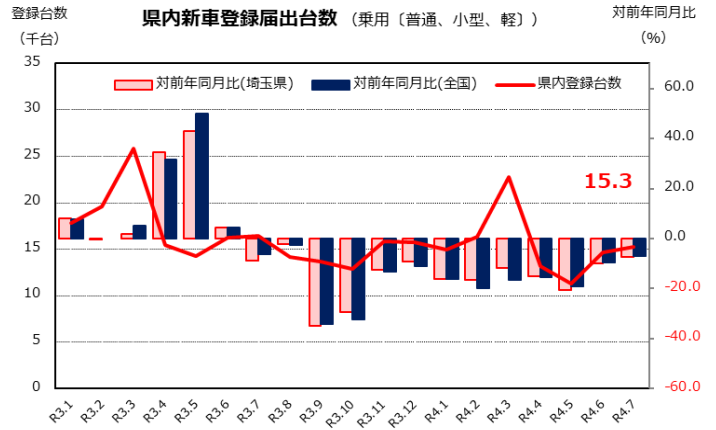
ウ 新車登録・届出台数

■ 7月の新車登録・届出台数は **15.3** 千台
(前年同月比 **▲7.5** %)となり、13か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

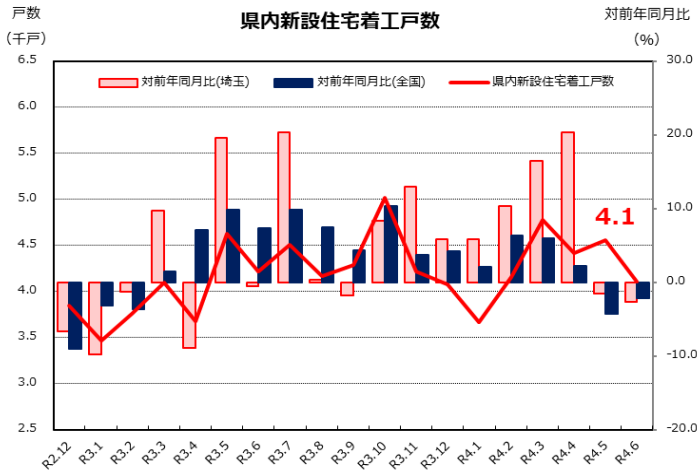


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

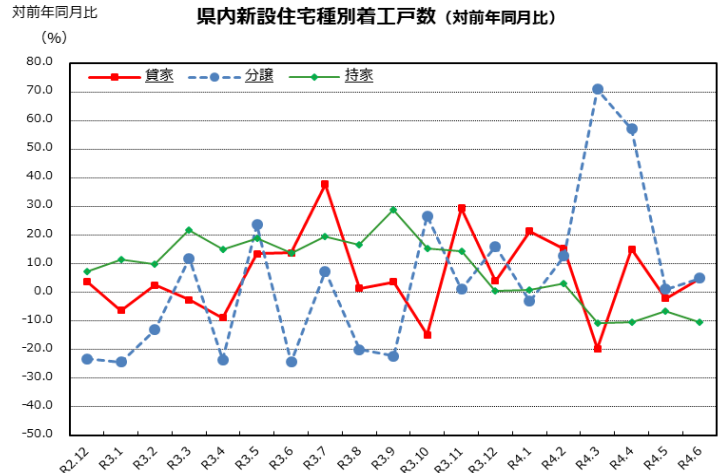
(5)住宅投資

<個別判断> 底堅い動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 6月の新設住宅着工戸数は **4,106** 戸(前年同月比 **▲2.6** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,278** 戸(同 **▲10.6** %)、貸家が **1,368** 戸(同 **+4.8** %)、分譲が **1,459** 戸(同 **+5.0** %)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

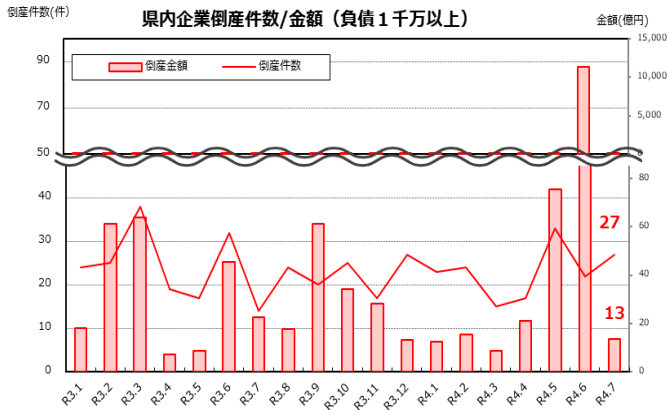
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

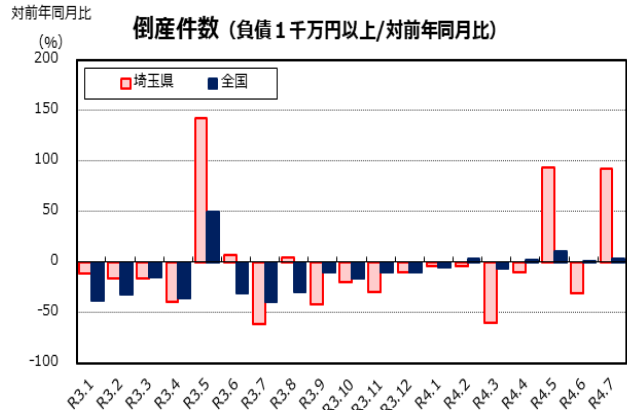
ア 倒産

＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移→）

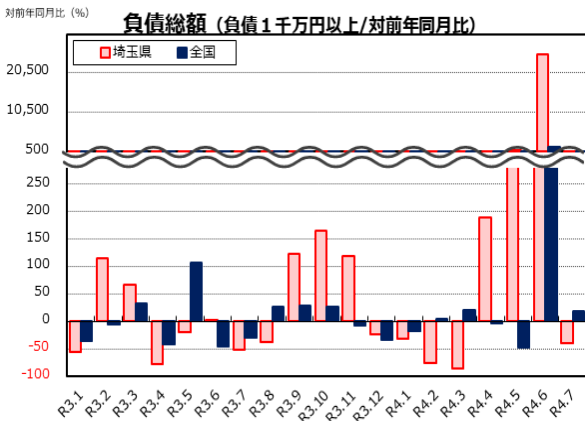
- 7月の企業倒産件数は **27** 件(前年同月比 **+13** 件) となった。
産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産は運輸業2件、建設業1件、製造業1件、小売業1件で合計5件。
- 負債総額は **13.48** 億円(前年同月比 **▲9.07** 億円)。
負債10億円以上の大型倒産の発生は無く、負債総額は過去30年で最少であった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

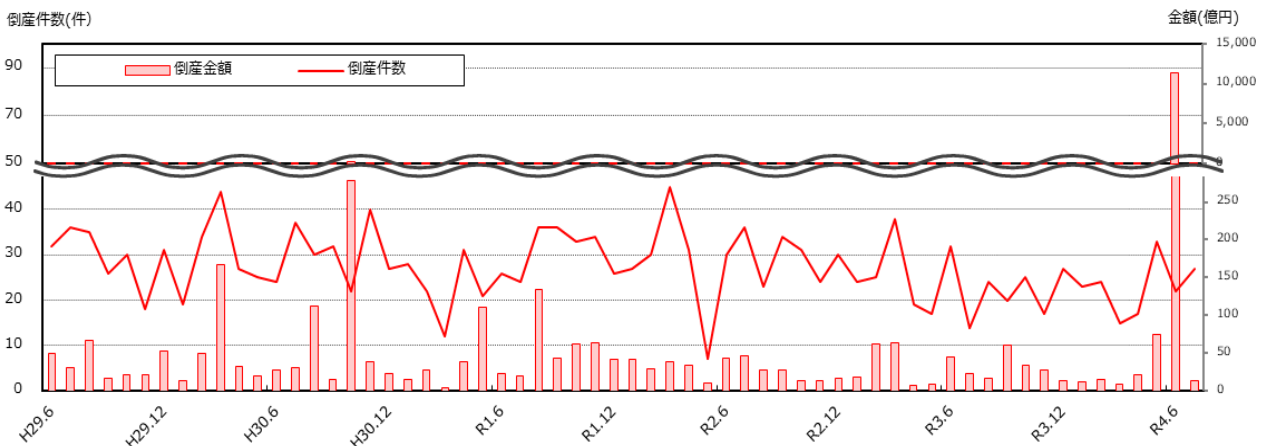


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

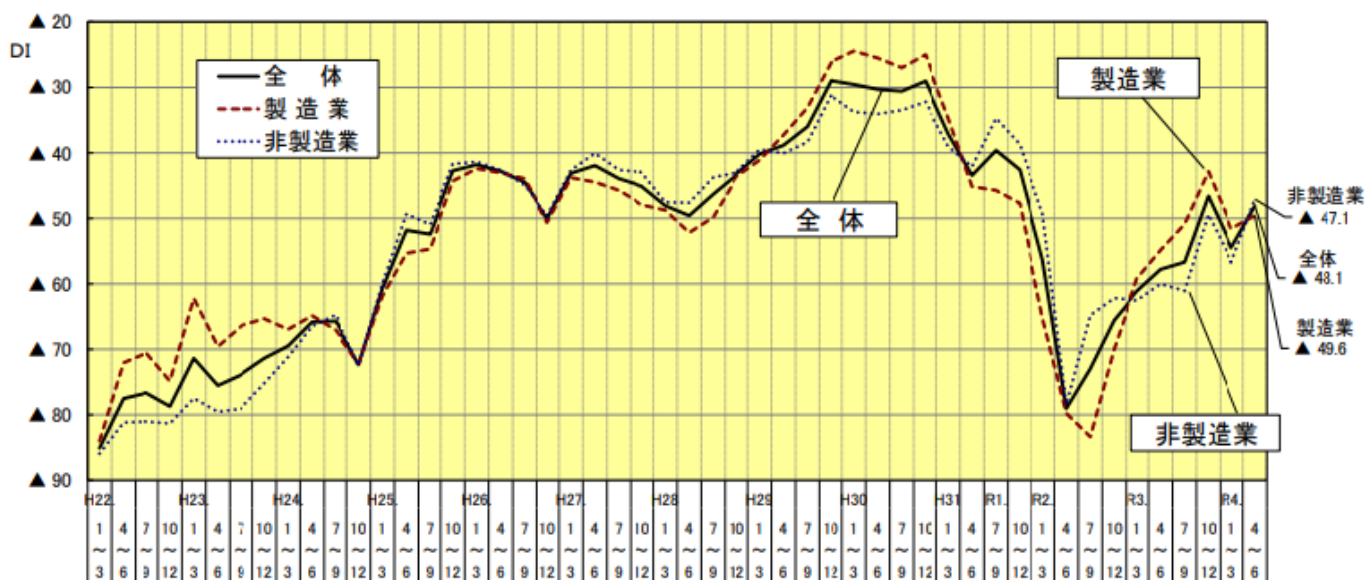
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。

前期（▲54.5）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

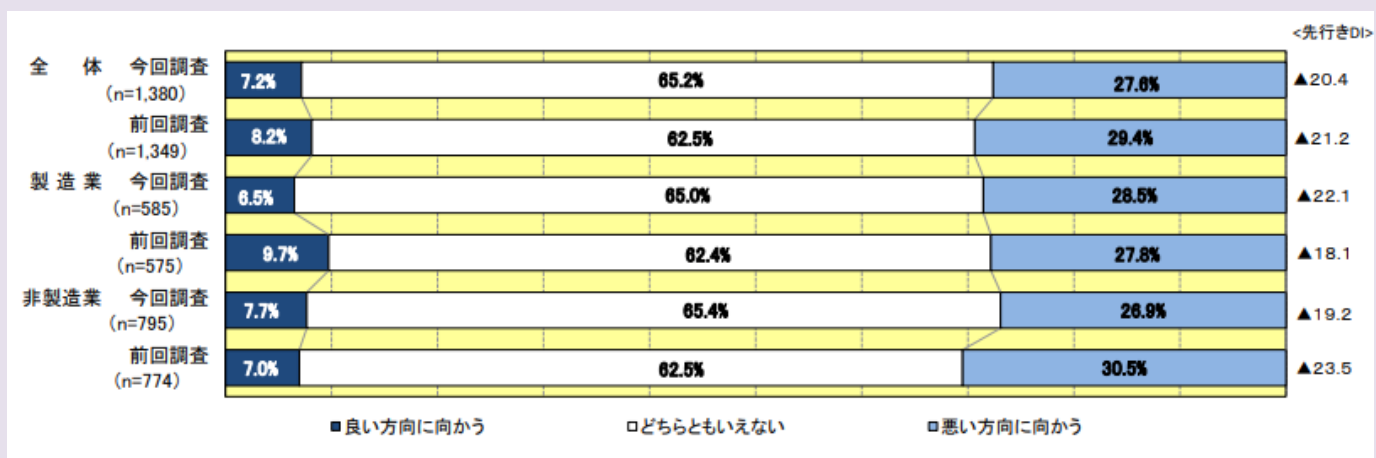
業種別にみると、製造業（▲49.6）は2期ぶりに改善し、非製造業（▲47.1）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R4.4-6)	前期比 (R4.1-3)	前年同期比 (R3.4-6)	来期見通しDI (R4.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R4.4-6の見通し)
全体	▲48.1	+6.4	+9.7	▲20.4	+0.8
製造業	▲49.6	+2.0	+5.3	▲22.1	▲4.0
非製造業	▲47.1	+9.6	+13.0	▲19.2	+4.3

■来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7ポイント）だった。先行きDIは▲20.4（前回調査比+0.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 4年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年1～3月 前回調査	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見通し	4年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲15.1)	▲13.1(▲2.6)	2.2(4.6)	5.4
大企業	(▲11.9)	▲4.2(9.0)	6.9(9.0)	5.6
中堅企業	(▲6.7)	▲4.1(▲1.3)	12.2(9.3)	13.5
中小企業	(▲20.4)	▲21.0(▲8.0)	▲4.2(0.6)	1.8
製造業	(▲20.3)	▲21.7(3.0)	4.9(7.5)	11.2
非製造業	(▲11.1)	▲5.9(▲7.0)	0.0(2.3)	0.6

（注）（ ）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		食料品製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

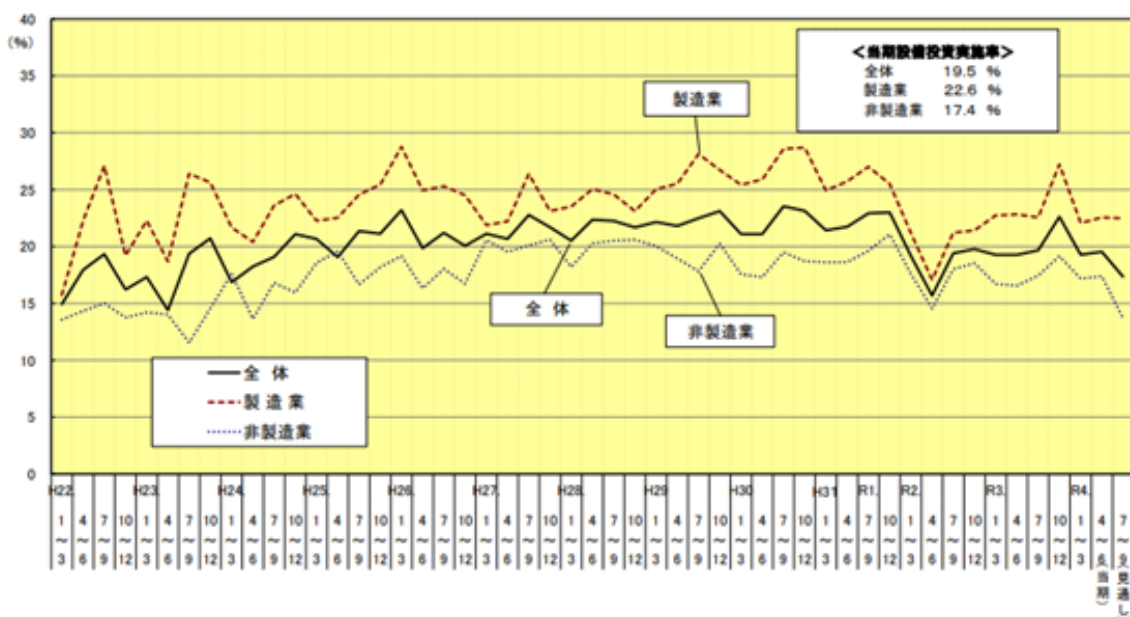
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（19.3%）から0.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。内容をみると、「生産・販売設備」が48.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.9%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が59.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.2%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。業種別にみると、製造業（22.6%）は2期ぶりに増加し、非製造業（17.4%）は2期ぶりに増加した。

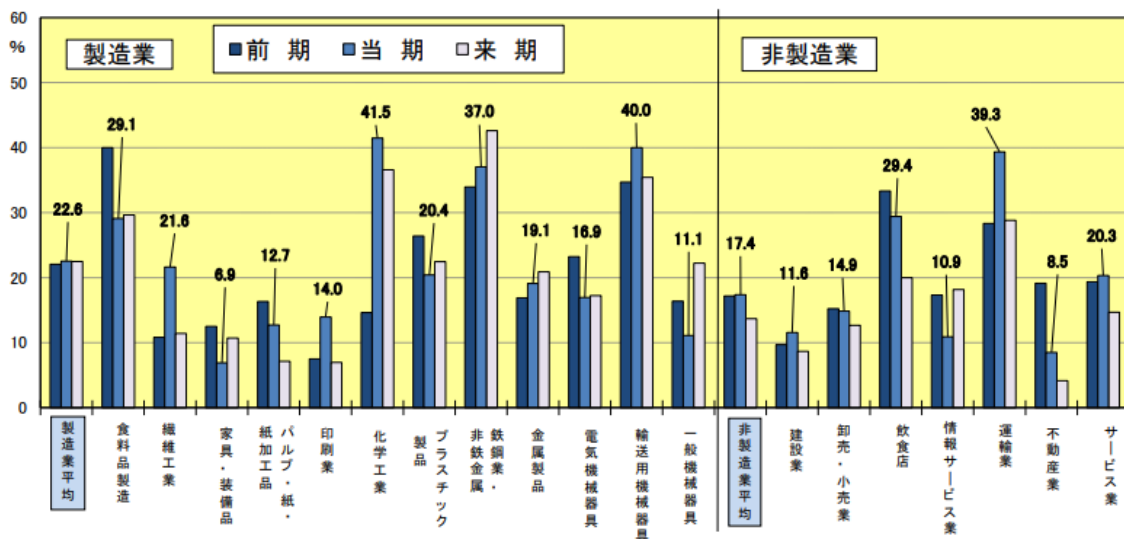
■ 来期（令和4年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.3%で、当期(19.5%)から、2.2ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和4年4～6月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）－4年度は、増加見込み－

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 24.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 22.7%、中堅企業は同 32.8%、中小企業は同 39.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 49.3%、非製造業は同 15.6%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	24.1 (22.5)
大 企 業	22.7 (24.1)
中 堅 企 業	32.8 (10.5)
中 小 企 業	39.3 (19.6)
製 造 業	49.3 (33.0)
非 製 造 業	15.6 (18.2)

(注) () 書は前回（4年1～3月期）調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

《我が国経済の基調判断》：令和4年8月25日公表

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・ 個人消費 緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資 持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出 おおむね横ばいとなっている
- ・ 生産 持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業収益 一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・ 業況判断 持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 雇用情勢 持ち直している
- ・ 消費者物価 上昇している

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。

骨太方針 2022 及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	7月月例	8月月例
公共投資	底堅い動きとなっている	底堅さが増している
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる

《今月の判断》：令和4年8月22日公表

管内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・生産活動 持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費 緩やかに持ち直している
- ・雇用情勢 緩やかに持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 6か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が10か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は12か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が6か月連続で上昇し、緩やかに持ち直しており、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

○生産指数：95.4、前月比+7.9%と2か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等の14業種が上昇。
- ・パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等の4業種が低下。

■ **個人消費：緩やかに持ち直している**

○百貨店・スーパー販売：7,537億円、全店前年同月比+1.8%と10か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.1%)

百貨店：2,227億円、全店前年同月比+9.4%と4か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+9.6%)

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,310億円、全店前年同月比▲1.1%と2か月連続で前年を下回った。
(既存店前年同月比▲2.2%)

- ・「飲食料品」が不調。

○コンビニ販売：4,512億円、前年同月比+3.9%と7か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,858億円、前年同月比+4.2%と2か月ぶりに前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,745億円、前年同月比+2.7%と14か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,186億円、前年同月比+0.9%と14か月ぶりに前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：99,973台、前年同月比▲10.9%と12か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：42,503台、前年同月比▲15.9%と10か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：24,088台、前年同月比▲15.4%と13か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：33,382台、前年同月比+0.5%と13か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：59,054台、前年同月比▲13.3%と10か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：40,919台、前年同月比▲7.3%と12か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり296,317円、

前年同月比(実質)+4.2%と5か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：緩やかに持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.26倍、前月差+0.02ポイントと6か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.18倍、前月差+0.02ポイントと6か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：1.43倍、前月差+0.03ポイントと6か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.22倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏：2.12倍、前月差▲0.07ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：2.39倍、前月差+0.12ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：308,714人、前月比▲1.4%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：191,738人、前月比▲3.3%と2か月連続で減少。
 - 東京圏以外：116,976人、前月比+1.9%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+13.3%と15か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差▲0.6ポイントと4か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：10,496人、前年同月比▲19.6%と14か月連続で減少。
 - 東京圏：8,093人、前年同月比▲21.1%と14か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,403人、前年同月比▲14.1%と19か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+23.4%、製造業 同+36.8%、非製造業 同+17.0%
- 設備投資計画調査（2022年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

■公共工事：6か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2022年6月）：5,710億円、前年同月比▲0.7%と6か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4～6月）：15,659億円、前年同期比▲2.1%。
 - 東京圏：3,605億円、前年同月比+6.1%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,105億円、前年同月比▲10.6%と3か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：32,409戸、前年同月比▲6.5%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：24,841戸、前年同月比▲5.2%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,568戸、前年同月比▲10.6%と3か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（6月））
 - ：101.6、前年同月比+2.1%と10か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.8、前年同月比+2.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮魚介。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：113.8、前月比+0.7%と19か月連続の上昇、前年同月比は+9.2%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は7か月ぶりに前年同月を上回る。

《総括判断》令和4年7月27日公表

県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産は、供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、食料品、輸送機械が減少しているものの、化学、生産用機械などが増加しているなど、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	4年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県は前年を下回っているものの、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和4年7月27日公表

管内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、スーパー販売額、家電販売額などが前年を下回っている一方で、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	持ち直している	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善しており、雇用情勢は、持ち直している。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、医療、教育などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「SDGs ウォッシュ」

近年、SDGs（持続可能な開発目標）という言葉は、かなり身近なものになってきました。朝日新聞社が2021年12月に実施した第8回SDGs認知度調査によると、「SDGsという言葉聞いたことがある」と答えた人は76.3%に達し、過去最高を更新しました。2020年12月の前回調査（45.6%）から約30ポイント増加しており、急速に浸透していることがうかがえます。しかし、SDGsという言葉が広く社会に浸透し、積極的な取組をアピールする企業なども現れているなか、上辺だけSDGsに取り組んでいるように見せかける行為（SDGsウォッシュ）が問題になっています。

【SDGsウォッシュとその影響】

SDGsウォッシュとは、SDGsと英語で取り繕う、ごまかすを意味するwhitewashを組み合わせた造語で、ブランディングや宣伝を目的にSDGsに取り組んでいるように見せかけ、実態が伴っていないこと揶揄する言葉です。過去には、CO2削減を謳いながら大量の石油・石炭を燃やす企業に多額の融資を行う銀行や強制労働・児童労働により生産された素材を使うアパレル企業などがSDGsウォッシュと批判されてきました。SDGsウォッシュと指摘されると、これまで積み上げてきた企業イメージは低下し、消費者の商品・サービスへの信頼は損なわれてしまいます。また、ESG/SDGs投融資先としての企業の魅力が毀損したと判断されれば、資金調達にも影響し、企業活動の継続にまで支障が出てくるかもしれません。

SDGsウォッシュを回避するためには、企業自身がSDGsに関する理解を深めるだけでなく、取引先まで含めたサプライチェーン全体で取り組むことが重要です。朝日新聞社の調べでは、仕事でSDGsに取り組む上での課題として、「社会的な認知度が高まっていない」「社内、団体内での理解度が低い」が上位に挙げられています。私たちにも「聞いたことがある」という段階から、更に進んだ理解、取組が求められています。

【「埼玉版SDGs」の推進について】

埼玉県は、県民や企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの協働を通じてワンチーム埼玉で「埼玉版SDGs」を推進しています。その取組の一環として、県では県民の皆様がSDGsを気楽に学べるツールとして、「SDGsを学んで感じてポイントGET」をコンセプトとする、埼玉版SDGs推進アプリ『S3（エスキューブ）』をリリースしています。SDGsの理解・浸透にぜひ、ご活用ください。

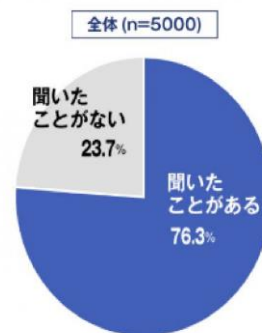
<https://saitama.toqtsum.jp>

埼玉県 エスキューブ

検索



あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか

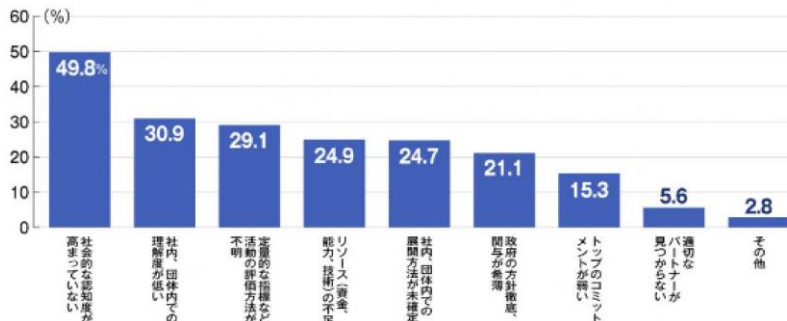


出所：「SDGs認知度調査 第8回報告」(朝日新聞社)

あなたが仕事でSDGsに取り組むにあたり、どのようなことが課題になりますか

(複数回答)

※n=502 ※「SDGsの内容をどうやって知ったか」の質問で「仕事で関わりがある」と答えた人が回答



出所：「SDGs認知度調査 第8回報告」(朝日新聞社)

(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」

設備投資は「計画有り」が2年連続で増加、投資額は前年比ほぼ横這い

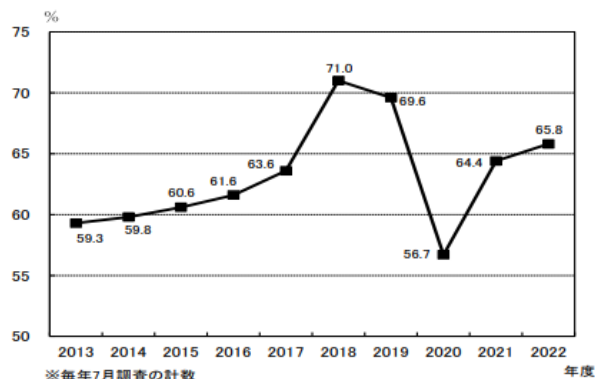
○2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業307社のうち202社、65.8%となり、前年より1.4ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症の影響から2020年の調査で「計画有り」は前年比▲12.9ポイントと大幅な減少となったが、2021年調査で7.7ポイント増加し、今回の調査でも小幅ながら増え、2年連続で増加した。県内企業の設備投資は持ち直しが続いている。

○業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が72.2%（前年比▲2.4ポイント）、非製造業は62.0%（同+4.0ポイント）となった。製造業は「計画有り」とする企業が前年より減少したものの7割超が「計画有り」としており、設備投資意欲は引き続き強い。非製造業は製造業に比べ「計画有り」の企業割合は低いものの、前年に比べ増加しており、持ち直しの動きが続いている。

○2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績に対して▲1.9%と、前年からほぼ横ばいの結果となった。なお、前年度において大型投資を行ったため、今年度の投資額が大幅にマイナスとなった企業が数社ある。それを除くと、設備投資額の前年比はプラスとなる。

○業種別にみると、製造業は前年比▲29.8%、非製造業は同+13.1%と、製造業で減少となり、非製造業は増加した。個別業種別でみると、前年比で大幅に増加したのは「情報・通信」、「飲食店・宿泊」などで、減少したのは「繊維」、「食料品」などであった。企業規模別にみると、大企業は前年比+58.6%と増加し、中小企業は同▲20.5%と減少した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2021年度実績	2022年度計画	前年度比
全産業	242	49,096	48,167	▲ 1.9
大企業	17	11,554	18,320	58.6
中小企業	225	37,542	29,847	▲ 20.5
製造業	93	17,133	12,019	▲ 29.8
非製造業	149	31,963	36,148	13.1

出所：「第75回埼玉県内設備投資動向調査」（公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年8月31日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添（シマヅ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp